



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,431	3.1	313	—	783	—	289	—
26年3月期第3四半期	52,794	△6.2	△1,275	—	△1,519	—	△1,818	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 133百万円 (△87.4%) 26年3月期第3四半期 1,055百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.92	—
26年3月期第3四半期	△30.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	94,682	56,479	56.0
26年3月期	97,150	56,966	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 52,992百万円 26年3月期 53,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	3.5	750	—	1,000	—	600	—	10.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 日本シイエムケイマルチ株式会社、
除外 2社 (社名) シイエムケイ蒲原電子株式会社

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	63,060,164 株	26年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,859,883 株	26年3月期	4,315,948 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	58,896,668 株	26年3月期3Q	58,744,682 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復が持続し世界経済を牽引する一方で、欧州、中国、新興国の経済は鈍化しており、一部地域でのリスクの発生など、全体として不透明感が強まりました。

国内経済は、政府日銀主導による経済金融政策の効果が下支えしましたが、消費税率引き上げに伴うマイナス影響が鮮明化し、さらに急速な円安加速による環境変化も重なり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような変化が大きい経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品は、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外の北米向け販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持しました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント、試作品の売上が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は544億31百万円、前年同四半期比16億37百万円（3.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善により、営業損益は3億13百万円の利益（前年同四半期12億75百万円の営業損失）、経常損益は7億83百万円の利益（前年同四半期は15億19百万円の経常損失）、四半期純損益は2億89百万円の利益（前年同四半期は18億18百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、消費税増税後の影響により国内の自動車関連製品の売上が減少しましたが、通信関連機器およびアミューズメント、試作品の売上は増加しました。その結果、売上高は334億92百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板およびリジット・フレックス基板）の売上が前年同四半期に比べて増加し、事業構造の転換による収益改善の一定の効果も見られたため、営業利益は1億24百万円（前年同四半期比364.1%増）となりました。

（中国）

販売面では、自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器およびアミューズメント向けの受注増加により、売上高は107億51百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板）の売上増加が収益に貢献し、営業利益は4億70百万円（前年同四半期は1億48百万円の営業損失）となりました。

（東南アジア）

自動車関連製品とアミューズメント向けの売上が堅調に推移した結果、売上高は66億54百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。利益面は、タイ工場のビルドアップ基板の受注増加による収益性が改善したことに加え、マレーシア工場の閉鎖による事業損失の削減もあり、前年比で大幅に損失を縮小し、1億51百万円の営業損失（前年同四半期は9億2百万円の営業損失）となりました。

（欧米）

自動車関連製品の安定的な受注により、売上高は35億32百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比4.2%増）となり、売上、利益ともに堅調さを維持しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、470億18百万円となりました。これは、主に現金及び預金が76億29百万円減少し、受取手形及び売掛金が23億28百万円、商品及び製品が16億27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、476億46百万円となりました。これは、主に投資有価証券が4億72百万円、有形固定資産が3億74百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、946億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、278億60百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれるリース債務が固定負債からの振替えにより増加し、短期借入金が12億50百万円、事業構造再編費用引当金が10億29百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.0%減少し、103億42百万円となりました。これは、主に長期借入金が11億74百万円減少したことやその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、382億3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、564億79百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億96百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しました連結業績予想を修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,000	1,500	1,000	600	10.21
今回修正予想 (B)	73,500	750	1,000	600	10.21
増減額 (B-A)	△1,500	△750	—	—	
増減率 (%)	△2.0	△50.0	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	71,031	△1,109	△1,843	△4,955	△84.36

当社グループの市場別販売状況では、自動車関連製品において国内の消費税増税後の影響が長引いており、デジタルカメラの受注も国内海外ともに回復が弱い状況から、売上高は当初予想を下回る見込みです。

利益面につきましては、売上高減少等の影響により、営業利益は7億50百万円と当初予想を下回る見込みです。

経常利益並びに当期純利益は、外国為替相場が円安基調であることから、営業外収益(為替差益)が発生することに加え、平成27年1月9日に発表いたしました、当社のマレーシア子会社株式の売却に伴う特別利益の計上が見込まれるため、当初予想を据え置いております。

また、当該業績予想の修正は、本日(平成27年2月6日)公表の「通期業績予想の修正、営業外収益(為替差益)及び特別利益の計上に関するお知らせ」と併せてご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった日本シイエムケイマルチ株式会社(特定子会社)、シイエムケイ蒲原電子株式会社(特定子会社)、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,919	13,290
受取手形及び売掛金	20,037	22,365
有価証券	45	45
商品及び製品	2,978	4,606
仕掛品	3,429	3,402
原材料及び貯蔵品	1,536	1,772
その他	2,122	2,133
貸倒引当金	△919	△598
流動資産合計	50,150	47,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,122	14,452
機械装置及び運搬具(純額)	13,172	13,867
土地	10,305	10,281
建設仮勘定	224	544
その他(純額)	965	1,017
有形固定資産合計	39,790	40,164
無形固定資産		
のれん	318	298
その他	340	370
無形固定資産合計	659	669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,351
退職給付に係る資産	701	542
その他	2,994	2,968
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	6,522	6,813
固定資産合計	46,972	47,646
繰延資産		
社債発行費	28	17
繰延資産合計	28	17
資産合計	97,150	94,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	10,454
短期借入金	9,035	7,785
未払法人税等	164	118
賞与引当金	191	76
事業構造再編費用引当金	1,783	754
その他	5,912	8,671
流動負債合計	26,747	27,860
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	4,718
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	235	289
その他	2,799	834
固定負債合計	13,436	10,342
負債合計	40,184	38,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,714
自己株式	△3,502	△3,132
株主資本合計	50,888	50,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	738
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	1,102
退職給付に係る調整累計額	199	199
その他の包括利益累計額合計	2,416	2,040
少数株主持分	3,661	3,486
純資産合計	56,966	56,479
負債純資産合計	97,150	94,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	52,794	54,431
売上原価	48,418	48,405
売上総利益	4,375	6,026
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,964	1,931
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	19	27
退職給付費用	35	25
その他	3,631	3,728
販売費及び一般管理費合計	5,651	5,712
営業利益又は営業損失(△)	△1,275	313
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	53	64
為替差益	—	540
貸倒引当金戻入額	4	161
その他	433	160
営業外収益合計	562	986
営業外費用		
支払利息	438	270
その他	368	245
営業外費用合計	806	516
経常利益又は経常損失(△)	△1,519	783
特別利益		
固定資産売却益	78	12
負ののれん発生益	—	3
投資有価証券売却益	121	—
受取保険金	2	—
事業構造再編費用引当金戻入額	—	3
特別利益合計	203	18
特別損失		
固定資産売却損	0	36
固定資産除却損	30	95
減損損失	0	1
損害賠償金	160	6
その他	0	—
特別損失合計	191	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,508	661
法人税等	267	244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,775	417
少数株主利益	42	127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,818	289

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,775	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	321
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,476	△614
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	2,831	△284
四半期包括利益	1,055	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	△77
少数株主に係る四半期包括利益	480	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,980	10,388	6,468	2,956	52,794	—	52,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,643	4,788	2,819	—	9,250	△9,250	—
計	34,623	15,177	9,287	2,956	62,044	△9,250	52,794
セグメント利益又は 損失(△)	26	△148	△902	141	△881	△394	△1,275

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去288百万円、全社費用△682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,492	10,751	6,654	3,532	54,431	—	54,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,263	5,437	3,765	0	11,466	△11,466	—
計	35,755	16,189	10,420	3,532	65,897	△11,466	54,431
セグメント利益又は 損失(△)	124	470	△151	147	591	△277	313

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去313百万円、全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡(子会社の異動)及び債権放棄)

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるCMK ASIA(PTE.)LTD. が所有する当社の連結子会社であるCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式をSOLID AUTOMOTIVE BERHADに譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議し、それに伴いCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD. に対する債権を放棄することといたしました。

1. 株式の譲渡及び債権放棄の理由

CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成元年の設立以来、東南アジア地区における片面プリント配線板の生産販売を行ってまいりましたが、平成22年度より事業規模を縮小した後は、主にLED照明用プリント配線板(アルミベース基板)の生産販売を行ってまいりました。しかしながら、ここ最近では価格競争激化等により業績が低迷しており、平成26年5月28日付「連結子会社の解散に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり平成26年5月末をもって生産を停止しておりました。この度、グループ再構築の観点から当社の財政状況に与える影響等も勘案した結果、同社の株式を譲渡することを決定し、また、当該株式の譲渡に伴い当社の同社に対する債権を放棄することを決定いたしました。

2. 異動する子会社(CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.) の概要

(1) 名称	CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.			
(2) 所在地	Pl0436, Jalan Gangsa, Pasir Gudang Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 及川 滋			
(4) 事業内容	プリント配線板の製造販売			
(5) 資本金	48,878千米ドル(約5,287百万円(注)1)			
(6) 設立年月日	平成元年11月			
(7) 大株主及び持株比率	当社 73.2% CMK ASIA(PTE.)LTD. 26.8%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社の株式を100.0%所有(間接所有を含む)しております。		
	人的関係	当社の従業員が出向しており、また、役員を兼務しております。		
	取引関係	当社は、当該会社に対して金銭貸付取引を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注)2				
	決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産		1,632千米ドル (126百万円)	△2,255千米ドル (△195百万円)	△6,916千米ドル (△729百万円)
総資産		15,213千米ドル (1,182百万円)	13,551千米ドル (1,173百万円)	11,467千米ドル (1,208百万円)
1株当たり純資産		0.01米ドル (0.75円)	△0.01米ドル (△1.16円)	△0.04米ドル (△4.34円)
売上高		5,999千米ドル (477百万円)	3,004千米ドル (240百万円)	4,631千米ドル (453百万円)
営業利益		△5,784千米ドル (△460百万円)	△4,862千米ドル (△389百万円)	△4,287千米ドル (△420百万円)
経常利益		△5,763千米ドル (△458百万円)	△5,303千米ドル (△424百万円)	△4,663千米ドル (△456百万円)
当期純利益		△5,584千米ドル (△444百万円)	△3,888千米ドル (△311百万円)	△4,660千米ドル (△456百万円)
1株当たり当期純利益		△0.03米ドル (△2.64円)	△0.02米ドル (△1.85円)	△0.03米ドル (△2.72円)
1株当たり配当金		—	—	—

(注)1 1米ドル=108.17円で換算。

(注)2 円換算レートは、各決算期の期末日レート及び期中平均レートを使用しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	SOLID AUTOMOTIVE BERHAD	
(2) 所在地	Suite 7E, Level 7 Menara Ansar, 65 Jalan Trus, 80000 Johor Bahru, Johor Darul Takzim, Malaysia	
(3) 代表者の役職・氏名	Ong Kheng Swee, Executive Director	
(4) 事業内容	自動車用部品等の取引、流通及び再製加工	
(5) 資本金	75,000千マレーシアリングgit (約2,583百万円 (注))	
(6) 設立年月日	平成24年9月12日	
(7) 純資産	90,795千マレーシアリングgit (約3,126百万円 (注))	
(8) 総資産	114,030千マレーシアリングgit (約3,927百万円 (注))	
(9) 大株主及び持株比率	Ker Min Choo 26.97% Ker Mong Keng 24.48%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1 マレーシアリングgit=34.44円で換算。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	168,000,000株(間接所有を含む) (議決権の数: 168,000,000個(間接所有を含む)) (議決権所有割合: 100.0%(間接所有を含む))
(2) 譲渡株式数	168,000,000株(間接所有を含む) (議決権の数: 168,000,000個(間接所有を含む))
(3) 譲渡価額	19,050千マレーシアリングgit (約656百万円 (注))
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)

(注) 1 マレーシアリングgit=34.44円で換算。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年1月9日
(2) 契約締結日	平成27年1月9日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年3月10日 (予定)

6. 債権放棄の内容

- (1) 債権の種類 貸付金等
(2) 債権の金額 約2,205百万円

7. 今後の見通し

債権放棄につきましては、当該債権に対する貸倒引当金を計上しているため、個別決算及び連結決算において、債権放棄による当社の業績に与える影響は軽微であります。

また、株式譲渡につきましては、連結決算において約420百万円、個別決算において約542百万円の子会社株式売却益を特別利益としてそれぞれ計上する見込みです。